

第6期第1回横浜市税制調査会 議事概要	
日 時	令和4年8月26日(金) 午前10時00分から正午まで
会議形式	WEB形式(横浜市庁舎18階 なみき18・19会議室)
出席者	青木座長、上村委員、柏木委員、川端委員、柴委員、望月委員
欠席者	なし
関係局	なし
開催形態	公開(傍聴者0人、取材0人)
議 題	1 横浜市の現在の財政状況について 2 個人住民税に係る今日的課題について
議 事	<p>・財政局財政課より議題1について資料に沿って説明があった。</p> <p>【主なコメント(要旨)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成15年に策定した「中期財政ビジョン」等とのかかわりはどうなっているのか。以前の推計と、どれだけのずれが生じたのかについて、その理由等も含め、しっかりと振り返ることが必要ではないか。 ○ 「計画的戦略的に市債を活用」とあるが、現在の安い市場金利や円安の状況を踏まえ、既発債の借り換えや外債発行など様々な資金調達方法について検討すべきではないか。 ○ 税収が上がっても地方交付税交付金が減額されるため、そのまま歳入増になるわけではないとの説明があったが、超過課税分は地方交付税交付金の減額にはならない等、丁寧な説明が必要。 ○ 税収減が見込まれる中、横浜市税制調査会として国に対して地方税制度の改正等の提言をしていく必要があるのではないか。 <p>・事務局より議題2について資料1及び資料2に沿って説明があった。</p> <p>【主なコメント(要旨)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ データをみると、やはり大阪市や名古屋市は周辺にベッドタウンを抱えた商工業都市としての色彩が強く、横浜市に比べて市域内の商工業の規模が大きく中小事業者の数も多いことが、法人市民税や固定資産税の規模につながっている。横浜市は、むしろ、東京23区へのベッドタウンとしての機能も有し田園地域も残存している。 ○ 個人住民税の現年課税化は、長年にわたり議論されてきたものであり、特に納税者の視点から考えると実現が望ましいと考えられるのではないか。 ○ 個人住民税を現年課税化する場合、現行制度から新制度への切替年度における2か年度分の課税への対応をどうすべきかについては、未整理の課題である。 ○ 個人住民税を現年課税化する場合、特別徴収義務者及び地方自治体の事務負担が増加するとの指摘もある。給与支払報告書の電子的提出率が高くなってきている等、地方税務手続の電子化の進展がみられることは、事務負担に関する課題を一定程度解消することにつながるのではないか。
資 料	<p>【議題1 資料】 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン(概要版)</p> <p>【議題2 資料1】 個人住民税の概要</p> <p>【議題2 資料2】 個人住民税の現年課税化について</p> <p>【議題2 資料3】 金融所得課税について</p> <p>【議題2 資料4】 二地域居住について</p>